

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国 各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。

公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞（東京）に掲載します。 公告掲載URL http://www.taxan.co.jp/ ※貸借対照表、損益計算書はEDINET（金融商 品取引法に基づく有価証券報告書等の開示 書類に関する電子開示システム）にて開示 しております。
------	---



〈楽園の神殿〉

【表紙・絵】

宮坂 健 Ken Miyasaka

南の小さな島の浜辺で、あるいは、むせかえるような緑に囲まれた古い寺院の庭で、はらはらと空から花びらが落ちてくる中、あまりの非現実的な美しさに立ち尽くしていたことがある。いずれも熱帯のぬけるような青い空の下であった。以来、楽園のイメージは私の心に深く根を下ろしてしまっている。

作者略歴：1949年生まれ

安井賞展、浅井忠記念賞展
セントラル油画大賞展、日本青年画家展等
個展 日本橋三越等
著書『地球、旅の記憶』

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒101-8629 東京都千代田区外神田三丁目12番8号 住友不動産秋葉原ビル
TEL.03-4455-3111 (代) FAX.03-3254-7131
<http://www.taxan.co.jp/>
証券コード 8154



宮坂 健〈楽園の神殿〉

人、未来、エレクトロニクス…
加賀電子株式会社
東証1部：証券コード8154

第42期 グループ報告書

平成21年4月1日 – 平成22年3月31日

Kaga Electronics Group Report

経営理念 | すべてはお客様のために

加賀電子グループは、創業以来「すべてはお客様のために」という想いを胸に、電子部品の調達を事業の原点として、お客様のご要望にお応えしながら事業領域を拡大してまいりました。私たちは、今後も行動指針である「F.Y.T.」「3G」の精神に則り、エレクトロニクス業界の発展に貢献してまいります。



代表取締役社長
塚本 外茂久

代表取締役会長
塚本 勲

Q1 第42期の業績について概要をお聞かせください。

A 厳しい経営環境のなか、法人税等調整前の段階では利益を確保することができました。

社長／当期の国内経済におきましては、一昨年の世界的な金融危機を発端として景気の低迷が長引いておりましたが、年度後半より薄型テレビをはじめとするデジタルAV機器やエコカーなどの需要が喚起され、それらに用いられる部材の需要も増加傾向にありました。さらに、各種電子機器メーカーの在庫調整が一巡したことなどにより、製品価格は低化傾向にはあるものの、おおむね回復基調にて推移いたしました。しかしながら、当社グループの連結業績は、売上高は239,391百万円（前期比12.5%減）、営業利益は1,582百万円（同29.6%減）、経常利益は1,280百万円（同42.0%減）となり、当期純利益につきましては、法人税等調整前の段階までは利益を確保することができましたが、連結当期純損失318百万円（前期は連結当期純損失806百万円）となりました。

会長／当期は厳しい状況でしたが、来期以降を見据えての先行投資を積極的に進めました。EDMS事業では、お客様の多様化した要望に対応すべくEDMSの生産拠点として中国蘇州および東欧のチェコへ新たに自社工場を設置するなど、事業環境の整備強化を進めました。また、関係各社との連携を一層強め効果的な営業に努めるとともに、新規商材の発掘や販売ルート拡大に努めながら、グループを挙げて経費の削減に取り組みました。しかしながら、国内におけるアミューズメント市場向け電子機器や、海外における日系事務機器メーカー向け電子基板などのEDMSビジネス

グループの総力を結集し、次なるステージへ――。

経営の効率化、構造改革を図るとともに、新たな成長のための取り組みに注力してまいります。

加賀電子グループ全体の事業報告と今後について、塚本勲会長と塚本外茂久社長に話を聞きました。



スは、景気低迷の影響を受けて受注高が減少しました。半導体や一般電子部品においても一部取引先における仕様変更や生産調整の影響などにより売上高が減少し苦しい状況が続きましたが、年度後半からは徐々に受注も回復基調になりつつあります。特に、半導体につきましては、供給量が逼迫する程の受注をいただく状況になってきております。

Q2 当期、注力してきた取り組みについてお聞かせください。

A 環境関連および通信分野に力を注いでまいりました。

社長／当期は特に、環境関連分野におけるLED照明にも注力してまいりました。2010年4月に、「改正省エネ法」が施行され、地球温暖化対策をより一層推進するために、オフィスやコンビニエンスストアなどの業態においても省エネルギーへの対応が義務付けられました。このことにより、今まで以上に高いレベルの省エネ対策が企業などに求められ、LED照明は当社グループの事業拡大が見込める商材となっております。そこで、従来からの電子部品商社としてLED素子の仕入・販売から、LED照明そのものの販売、それに伴う工事まで、ワンストップで対応できる体制を構築いたしました。設置工事は、2009年6月にグループ入りいたし

ました東京電電工業(株)（2010年4月、加賀テクノサービス(株)に社名変更）が行っており、期待どおりのシナジー効果が表れております。

また、当社グループは、グループ総合力でお客様が望まれる様々なLED照明を取り揃えることができるという強みをもっています。たとえば、コンビニエンスストアの場合、店内の照明は一種類ではなく、いろいろなタイプを使っているため、お客様はタイプ別に各メーカーに注文しなければなりません。そこで、当社グループでは、お客様の視点にたち、LED照明だけのカタログを作成し、そこからお客様のものを選んでいただき、一括でご注文いただけるようにしました。さらに、当社には営業担当のほかには空間設計を専門にコンサルティングできる「照明士」も所属しています。LED照明を用いた空間デザイン、工事までトータルにお引き受けすることで、大変ご好評をいただいております。

このように、LED照明関連は非常に多くのお引き合いをいただいております。来期はさらに業績に寄与するものと期待しております。

加えて、当期、新しい環境関連のビジネスとして太陽光発電ビジネスも手がけ始め、ソーラーパネルやパワーコンディショナーをシステムで受注できる体制も構築し大変期待しております。

会長／そして、もうひとつ注力したのが通信分野です。当期の中間グループ報告書でご紹介した無線モジュールが大変良い評価をいただいております。今後につきましては、大手携帯通信会社とタイアップして、コストを下げた新商品の開発を進めており、この拡販活動に



取り組む予定であります。

この無線モジュールは、中国の大手通信機器メーカーであるファーウェイ・テクノロジーズの無線通信モジュールで、大手PCメーカーのパソコンなどに同社の製品が採用されることがほぼ決定しております。今後、同製品を搭載しているパソコンが拡大する可能性があり、大きなビジネスとしての展開を期待しております。また、スマートフォンや自動販売機など、搭載が期待できる機器はまだまだあるため、その需要は一層高まると予想されます。また、デジタルサイネージと言われる電子屋外広告も、人が出向いて広告の内容を変えるのではなく通信で変更が可能であり、このような新たな用途でも頻繁にお引き合いをいただいております。

当社グループといたしましては、ファーウェイ社の通信モジュールは大きな可能性を秘めており、国内初の販売代理店契約は非常に良いタイミングで締結できたものと喜んでおります。

Q3 最後に、株主様へのメッセージをお願いします。

A 業績の回復を確実なものとするため、グループ一丸となって邁進してまいります。

社長／リーマンショック以降、この1年半、売上げおよび利益面では苦戦しましたが、ようやく受注回復、利益回復につながってきております。来期は新商材を開発し、積極的に売り込みとその先を見据えた先行投資も行っていきたいと考えております。当社グループの属するエレクトロニクス業界は、今後とも成長、拡大が見込まれる分野である

と確信をしておりますので、株主の皆様にも再び良いご報告ができるよう、F.Y.T.精神のもと、着実に事業に取り組んでまいります。

会長／当期は純損失を計上する結果に終わってしまいましたが、当期の期末配当金につきましては1株当たり15円、中間配当金の15円と合わせ、年間30円とさせていただきます。来期は、株主の皆様のご期待にお応えできるよう業績を回復させるとともに、さらなる成長を目指し、グループ一丸となって邁進してまいりたいと存じます。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

平成22年6月



加賀電子グループは、エレクトロニクス総合商社として、つねにあらゆる可能性にチャレンジしてきました。当期におけるF.Y.T.精神に基づく様々な取り組みをご紹介します。

ファイト・スピリッツ #01

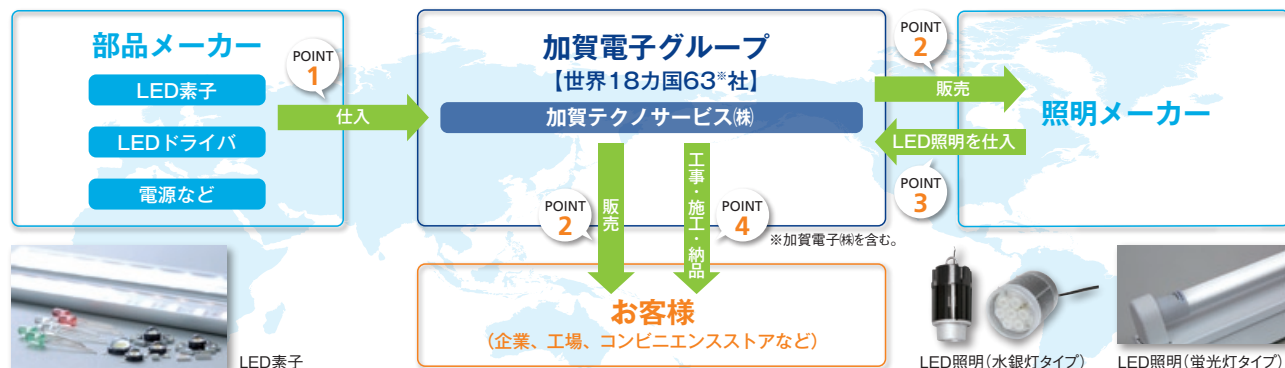
新規ビジネスの創出を目指し、「LED照明」、「省エネシステム」などに注力しています。

当社グループでは、2009年4月に設置した「新規開発室」のメンバーを中心に、今後の成長のドライバーとなる新たなビジネスの創出に取り組んでおります。

現在、環境関連事業に注力しており、「LED照明」や「省エネシステム」に成果があがり始めております。

■加賀電子グループの強み

幅広い顧客と仕入先とのネットワークを活かすとともに、加賀電子グループの総合力を発揮して、ワンストップでのサービスを提供しています。



グループ総合力を活かして、LEDに関するワンストップサービスを提供

POINT 1 グループ総合力を活かして、世界中から新商材の仕入、情報入手、最適な部品の調達が可能

POINT 2 幅広い営業力で、新規顧客開拓が可能

POINT 3 LED素子を仕入れ、照明メーカーに納品するだけでなく、照明メーカーからLED照明を仕入れて販売することが可能

POINT 4 LED照明の施工もグループ会社である加賀テクノサービス株を通じて提供が可能

○LED照明事業の推進

当社グループは、豊富な品揃えで、オフィス、コンビニエンスストア、ゴルフ場内の照明など、様々な業種業態にLED照明を提案し、導入実績をあげております。



スイミングスクールでの導入事例

ファイト・スピリッツ #02

無線通信モジュールの様々なアプリケーションを開拓・提案し、販売を推進しています。

当社グループでは、平成21年5月20日付で、通信機器分野で中国最大の民間企業であるファーウェイ・テクノロジーズの日本法人であるファーウェイ・ジャパン社と国内初となる代理店契約を締結し、無線通信モジュールの販売を展開してまいりました。当期は、通信環境の拡大を背景に、他業種からのお引き合いが増加いたしました。

無線通信モジュールは、スマートフォンやミニPCなどの情報機器のほか、緊急・非常通報用機器などのセキュリティ関連、デジタルサイネージ、自動販売機など、多様な分野の機器で搭載の可能性が広がっております。今後は、当社グループの豊富な販路とグループ間のネットワークを活かし、新市場の開拓・新アプリケーションの提案に注力してまいります。

○ファーウェイ社製品の拡販状況

●PC

ノートPCに内蔵することで、無線を用いた利便性・携帯性を向上させることができます。

●デジタルサイネージ

広告コンテンツをリアルタイム通信できるので、機器の設置場所やエリアの幅が広がります。

●セキュリティ関連

機器の設置が柔軟になるため、緊急通報や非常通報等を適時に送信することができます。

●電子マネー

自動販売機、ハンディターミナルなどへ搭載し、電子マネーマーケットの拡大に対応します。

新市場の開拓・新アプリケーションの提案

ファイト・スピリッツ #03

新たな商材「ホテル向け『IP-STB』サービス」、「コンテンツSD」への取り組み

当社グループでは、アナログ放送から地上デジタル放送へ完全移行する2011年問題に対するソリューションとして、ZAXAS社製のSTB*をホテル業界へ提案しております。ホテル向けに特化したVOD（ビデオオンデマンド）のほか、ハイビジョンに対応した高画質・高品質なサービスを提供することができます。シティホテルなど大手ホテルチェーンへの拡販活動を行ってまいります。

また、加賀ハイテック(株)では、PC・周辺機器を量販店などに販売を行っておりますが、microSDカードに映画やテレビ番組、音楽等を格納し、暗号化により著作権を保護できる「コンテンツSD」の販売を開始いたしました。視聴者は、ダウンロードすることなく、ワンセグ携帯などでコンテンツを楽しむことができます。既存商材に付加価値を加えることで、オリジナル製品を提供し、お客様のニーズに応えてまいります。

●「アナログ放送」から「地上デジタル放送」への移行に伴う2011年問題へ対応

テレビ、映画などのコンテンツだけでなく、高画質かつ訴求効果の高い「広告」も配信し、付加価値を提供



*STB（セットトップボックス）：テレビに接続して様々なサービスを受けたり、機能を追加したりする機器の総称で、ケーブルテレビやインターネットに接続する機器などを指します。

●コンテンツSD

映画やTV、音楽等をmicroSDカードに格納（CPRM暗号化によりコピー不可）

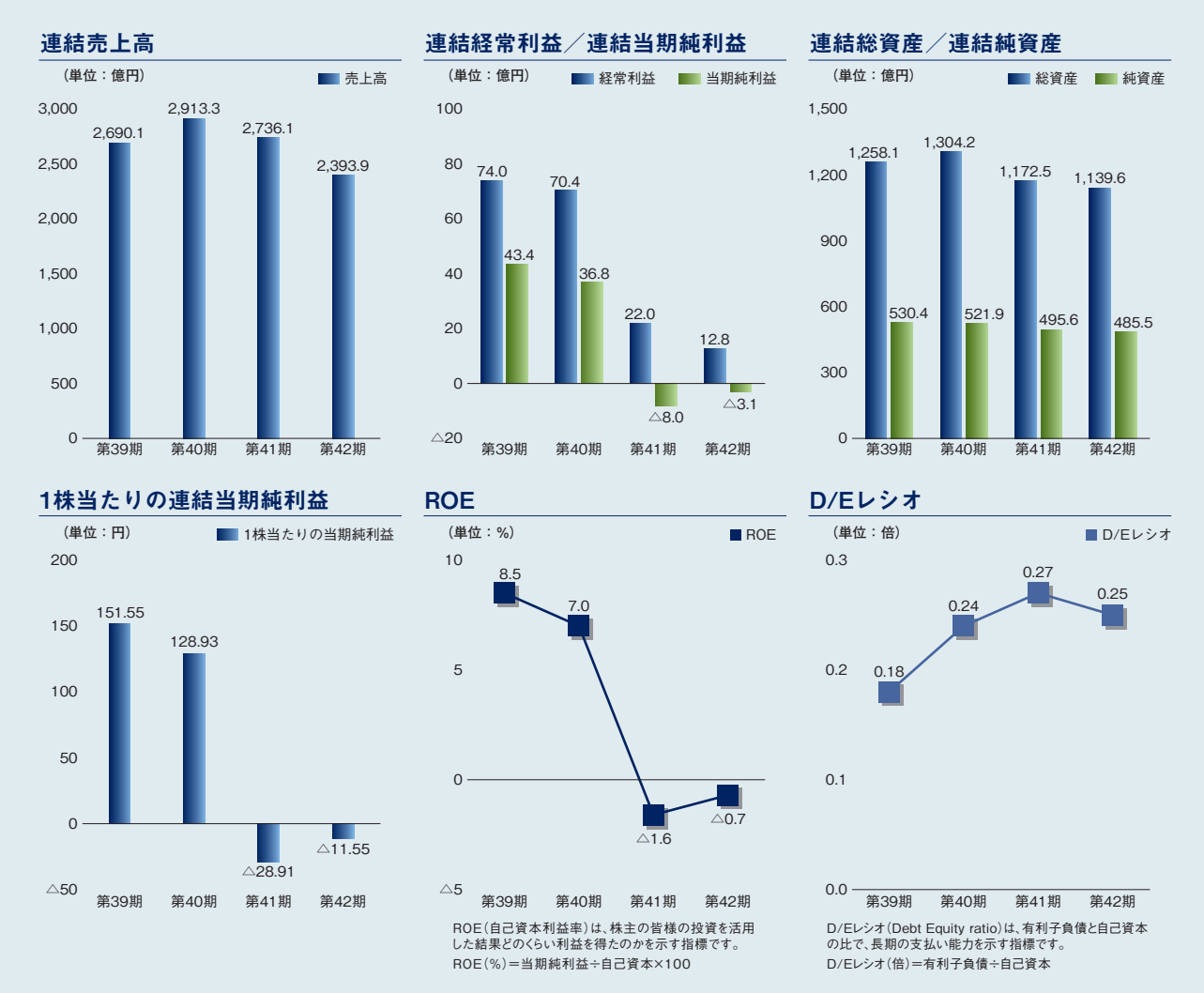


ワンセグ携帯で再生
コンテンツのダウンロード不要！
ワンセグ携帯にmicroSDを挿入しコンテンツを視聴

Financial Highlights

財務ハイライト

■連結売上高 239,391百万円（前期比12.5%減）
■連結経常利益 1,280百万円（前期比42.0%減）
■連結当期純損失 318百万円（前期は806百万円の当期純損失）



Consolidated Financial Statements

財務諸表（連結）

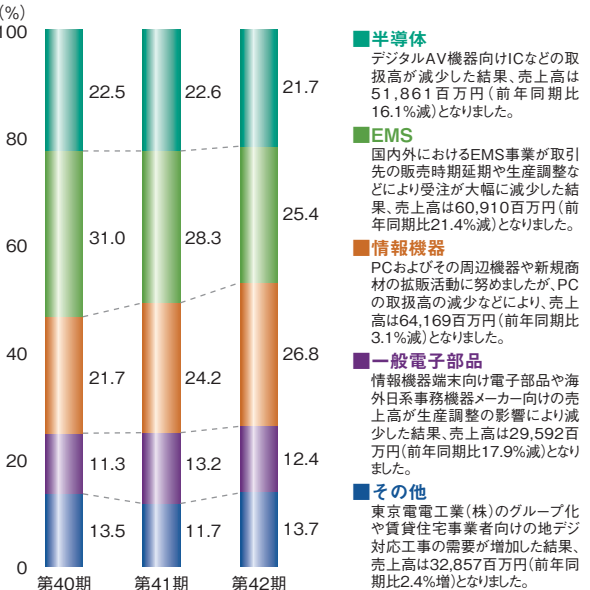
連結損益計算書		(単位：百万円)
科 目	当 期 (自平成21年4月 1 日 至平成22年3月31 日)	前 期 (自平成20年4月 1 日 至平成21年3月31 日)
売上高	239,391	273,610
売上原価	211,153	243,226
売上総利益	28,237	30,383
販売費及び一般管理費	26,655	28,134
営業利益	1,582	2,249
営業外収益	714	854
受取利息	66	130
受取配当金	86	109
受取手数料	137	133
負ののれん償却額	82	—
その他	342	479
営業外費用	1,016	896
支払利息	131	192
投資事業組合運用損	67	93
為替差損	574	495
持分法による投資損失	110	—
その他	132	114
経常利益	1,280	2,208
特別利益	545	70
固定資産売却益	18	4
投資有価証券売却益	481	17
関係会社清算益	—	38
その他	45	10
特別損失	429	2,229
固定資産除却損	10	130
投資有価証券評価損	219	1,202
減損損失	146	350
本社移転費用	—	330
その他	53	216
税金等調整前当期純利益	1,396	49
法人税、住民税及び事業税	1,411	1,459
法人税等調整額	347	△364
少数株主損失	43	238
当期純損失	318	806

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

当期業績の概要

当社グループは、顧客の多様化した要望に対応すべくEMSの拠点として自社工場を中国および東欧地域チェコへ新たに設置するなど、事業環境の整備強化を進めてまいりました。また、関係各社との連携を一層強め効果的な営業や、新規商材の発掘、販売ルートの拡大に努めてまいりましたが、景気低迷の継続による需要減退などにより、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移してまいりました。その結果、当期における連結売上高は、239,391百万円（前年同期比12.5%減）、連結営業利益につきましては、経費の削減に取り組みましたが、1,582百万円（同29.6%減）となり、連結経常利益は、1,280百万円（同42.0%減）となりました。また連結当期純利益につきましては、税金等の影響から連結当期純損失318百万円（前期は連結当期純損失806百万円）となりました。

商品別売上高構成比の推移



連結貸借対照表 （単位：百万円）					
科 目	当 期 （平成22年3月31日現在）	前 期 （平成21年3月31日現在）	科 目	当 期 （平成22年3月31日現在）	前 期 （平成21年3月31日現在）
資産の部			負債の部		
流動資産	96,838	99,639	流動負債	58,779	60,521
現金及び預金	11,917	11,378	支払手形及び買掛金	43,535	44,772
受取手形及び売掛金	59,214	61,053	短期借入金	8,935	9,291
有価証券	69	58	未払費用	2,134	2,562
商品及び製品	14,483	13,969	未払法人税等	1,049	949
仕掛品	647	577	役員賞与引当金	20	9
原材料及び貯蔵品	3,011	3,749	その他	3,103	2,936
繰延税金資産	866	994	固定負債	6,629	7,168
その他	6,813	8,017	長期借入金	2,500	3,620
貸倒引当金	△184	△159	繰延税金負債	593	354
固定資産	17,123	17,612	退職給付引当金	1,432	1,342
有形固定資産	6,434	6,168	役員退職慰労引当金	1,222	1,122
建物及び構築物（純額）	2,584	2,321	その他	881	729
機械装置及び運搬具（純額）	1,489	1,486			
工具、器具及び備品（純額）	944	1,029	負債合計	65,408	67,690
土地	1,297	1,324	純資産の部		
建設仮勘定	119	6	株主資本	48,726	49,873
無形固定資産	1,901	1,914	資本金	12,133	12,133
のれん	484	884	資本剰余金	13,912	13,912
ソフトウェア	686	878	利益剰余金	24,012	25,158
その他	731	152	自己株式	△1,332	△1,331
投資その他の資産	8,786	9,528	評価・換算差額等	△1,884	△2,103
投資有価証券	4,607	4,854	その他有価証券評価差額金	△195	△364
繰延税金資産	249	346	繰延ヘッジ損益	8	△0
差入保証金	2,149	2,410	為替換算調整勘定	△1,697	△1,737
保険積立金	1,056	964	少数株主持分	1,711	1,790
その他	2,284	2,300	純資産合計	48,553	49,560
貸倒引当金	△1,559	△1,347	負債純資産合計	113,962	117,251
資産合計	113,962	117,251			

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

連結株主資本等変動計算書 （単位：百万円）								
当期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）								
	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成21年3月31日 残高	12,133	13,912	25,158	△1,331	49,873	△2,103	1,790	49,560
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△827		△827			△827
当期純損失			△318		△318			△318
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分		0		1	1			1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						218	△79	139
連結会計年度中の変動額合計	－	0	△1,146	△0	△1,146	218	△79	△1,007
平成22年3月31日 残高	12,133	13,912	24,012	△1,332	48,726	△1,884	1,711	48,553

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨） （単位：百万円）		
科 目	当 期 （自平成21年4月 1 日 至平成22年3月31日）	前 期 （自平成20年4月 1 日 至平成21年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,728	5,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,040	△4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,307	△3,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△457
現金及び現金同等物の増減額	428	△2,642
現金及び現金同等物の期首残高	11,368	14,011
現金及び現金同等物の期末残高	11,797	11,368

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

第43期の業績見通し
当社グループが属するエレクトロニクス業界は、輸出に支えられ回復基調にて推移すると思われ ますが、設備投資の回復の遅れや製品の低価格化な どから先行き不透明な状況が続くと予測されます。 このような環境下において、当社はグループ会 社間での連携を強化し、シナジー効果の発揮によ る効率的な営業に努めるとともに、新規商材の開 拓と不採算子会社の再建に努め、効率的な経営を 推進してまいります。 〈連結業績見通し〉 連結売上高 225,000百万円 連結経常利益 2,100百万円 連結当期純利益 1,300百万円

Non-Consolidated Financial Statements

財務諸表（単体）

単体損益計算書（要旨） （単位：百万円）		
科 目	当 期 (自平成21年4月 1 日 至平成22年3月31 日)	前 期 (自平成20年4月 1 日 至平成21年3月31 日)
売上高	91,291	126,262
売上原価	82,815	114,094
売上総利益	8,476	12,167
販売費及び一般管理費	8,365	9,147
営業利益	110	3,020
営業外収益	1,964	1,761
営業外費用	333	403
経常利益	1,741	4,378
特別利益	372	16
特別損失	2,216	7,895
税引前当期純損失	102	3,500
法人税、住民税及び事業税	96	23
法人税等調整額	561	833
当期純損失	760	4,358

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

単体貸借対照表（要旨） （単位：百万円）		
科 目	当 期 (平成22年3月31 日現在)	前 期 (平成21年3月31 日現在)
資産の部		
流動資産	55,090	66,069
固定資産	15,779	17,068
有形固定資産	1,077	801
無形固定資産	343	553
投資その他の資産	14,358	15,713
資産合計	70,870	83,138
負債の部		
流動負債	34,138	43,962
固定負債	3,986	4,922
負債合計	38,125	48,884
純資産の部		
株主資本	32,893	34,482
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	8,179	9,767
自己株式	△1,332	△1,331
評価・換算差額等	△148	△228
^① 其他有価証券評価差額金	△148	△228
繰延ヘッジ損益	△0	△0
純資産合計	32,744	34,253
負債純資産合計	70,870	83,138

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

単体株主資本等変動計算書										(単位：百万円)
当期（自 平成21年4月1日　至 平成22年3月31日）										
	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成21年3月31日　残高	12,133	13,912	0	13,912	618	12,860	△3,710	9,767	△1,331	34,482
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△827	△827		△827
当期純損失							△760	△760		△760
自己株式の取得								－	△0	△0
自己株式の処分			△0	△0				－	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	－	－	△0	△0	－	－	△1,588	△1,588	△0	△1,588
平成22年3月31日　残高	12,133	13,912	0	13,912	618	12,860	△5,298	8,179	△1,332	32,893

	評価・換算差額等			
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	純資産 合計
平成21年3月31 日 残高	△228	△0	△228	34,253
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△827
当期純損失				△760
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	79	△0	79	79
事業年度中の変動額合計	79	△0	79	△1,508
平成22年3月31 日 残高	△148	△0	△148	32,744

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

配当金のお知らせ

当社は、安定的な長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主の皆様に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

しかしながら、当期の業績を鑑みかつ次期以降の経営環境などを検討した結果、期末配当金につきましては、前期末と同様1株当たり15円00銭とさせていただき、先の中間配当金15円00銭とあわせ、年間30円00銭とさせていただきました。

本 社

TEL. 03-4455-3111

電子事業本部

電子事業部 TEL. 03-4455-3123

海外事業部 TEL. 03-4455-3126

特販事業部 TEL. 03-4455-3125

仙台営業所 TEL. 022-722-7410

新潟営業所 TEL. 0258-38-8351

北陸営業所 TEL. 076-262-0711

北関東営業所 TEL. 048-667-3321

立川営業所 TEL. 042-548-9431

新横浜営業所 TEL. 045-473-7321

浜松営業所 TEL. 053-457-1661

名古屋営業所 TEL. 052-746-6480

京都営業所 TEL. 075-353-4551

関西営業所 TEL. 06-6105-0430

福岡営業所 TEL. 092-282-1140

営業推進事業部

営業推進事業部 TEL. 03-4455-3124

販売促進第一部 第三課 TEL. 06-6105-0430

特機事業本部

特機事業本部 TEL. 03-4455-3121

特機営業部 第二課、第三課 TEL. 052-746-6481

関西営業所 TEL. 06-6105-0431

技術統括本部

技術統括本部 TEL. 03-4455-3128

Gr事業戦略室

Gr事業戦略室 TEL. 03-4455-3119

新規開発室

新規開発室 TEL. 03-4455-3180

主な国内関係会社

加賀テック(株) TEL. 03-4455-3108

加賀デバイス(株) TEL. 03-4455-3150

加賀ソルネット(株) TEL. 03-4455-3100

加賀コンポーネント(株) TEL. 03-4455-3161

(株)エー・ディー・デバイス TEL. 03-4455-3106

加賀クリエイト(株) TEL. 03-4455-3157

マイクロソリューション(株) TEL. 03-4455-3155

(株)デジタル・メディア・ラボ TEL. 03-4455-3103

加賀スポーツ(株) TEL. 03-4455-3172

加賀ハイテック(株) TEL. 03-4455-3188

大塚電機(株) TEL. 044-752-5551

加賀アミューズメント(株) TEL. 03-4455-3182

(株)ワークビット TEL. 046-261-3228

(株)エスアイエレクトロニクス TEL. 03-4455-3270

エー・ディ・エム(株) TEL. 06-6244-2701

(株)サイバースフロント TEL. 03-5718-6370

主な海外関係会社

KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD.

KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.

KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD.

KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.

加賀電子(上海)有限公司

KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.

KAGA DEVICES (H.K.) LTD.

KAGA ELECTRONICS (USA) INC.

加賀電子(大連)有限公司

HANZAWA (HK) LTD.

KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD.

■本社

■電子事業本部

■特機事業本部

■主な海外関係会社

Stock Information & Corporate Data

株式の状況／会社概要 (平成22年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 80,000,000株

発行済株式総数 28,702,118株

単元株式数 100株

株主数 10,611名

大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,437	5.01
塚本 勲	1,299	4.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,293	4.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,258	4.38
株式会社OKOZE	1,190	4.14
加賀電子株式会社	1,103	3.85
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	960	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	956	3.85
株式会社みずほ銀行	950	3.31
加賀電子従業員持株会	854	2.98

(注) 1. 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 出資比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。

会社概要

設 立 昭和43年9月12日

資 本 金 121億3,354万円

従 業 員 数 612名（男438名・女174名）

平 均 年 齢 35.8歳（男38.2歳・女29.8歳）

事業の内容 当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な業務とし、これに付帯する業務も営んでおります。

役 員 (平成22年6月29日現在)

代表取締役会長	塚 本 勲
代表取締役社長	塚 本 外茂久
専 務 取 締 役	門 良 一
専 務 取 締 役	下 山 和 一 郎
専 務 取 締 役	山 名 和 夫
専 務 取 締 役	高 橋 信 佐
専 務 取 締 役	高 師 幸 男
常 務 取 締 役	寛 新 太 郎
常 勤 監 査 役	石 川 正 弘
常 勤 監 査 役	隅 野 起 久 夫
監 査 役	佐 瀬 正 俊
監 査 役	田 中 雄 一 郎

所有者別株式分布状況

証券会社

246,651株

0.86%

(40名)

外国人

1,831,242株

6.38%

(96名)

その他国内法人

6,046,410株

21.06%

(156名)

個人・その他

10,309,007株

35.92%

(10,277名)

金融機関

10,268,808株

35.78%

(42名)

合計

28,702,118株

10,611名

13

14